

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		市民協働のまちづくりの推進				
具体的な項目		市民との協働体制の確立				
実施計画項目		防災体制の整備・強化				
担当課		くらし安全課	関係課			
No. I-1-(3)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	消防団の定員 充足率 96.9% 495人	消防団の定員 充足率 97.0% 495人	消防団の定員 充足率 97.0% 495人	消防団の定員 充足率 97.0% 495人	消防団の定員 充足率 97.1% 496人
進捗状況	実績	D	B			
	効果又は 数値実績	消防団の定員 充足率 90.8% 463人	消防団の定員 充足率 89.6% 457人			
現状と課題						
<p>市民の生命、身体、財産を守るため、地域防災計画に基づき、災害に対する予防等の対策のほか、平成29年に真岡市業務継続計画（BCP）や職員初動マニュアルを策定し、災害対策の再認識や防災体制の強化に取り組んでいる。また、平成29年にBCP策定推進都市宣言を行い、その必要性を事業所に周知するとともに、策定支援を行い、災害に強いまちづくりに取り組んでいる。</p> <p>課題としては、各地の大規模災害の教訓や過去の経験を踏まえた、危機管理能力、災害対応力の向上を目指すとともに、防災意識の高揚と平時からの防災に対する心構えの啓発や災害時の応急活動体制の充実を図っていくことがあげられる。</p> <p>消防団については、定員510人に対し、令和2年度末484人（充足率94.9%）、令和3年度末463人（充足率90.8%）であり、消防団員数は減少傾向にある。消防団員の不足は、火災現場等において消防団活動に支障が生じるため、新入団員を確保し充足率の向上に努める必要がある。 【令和4年度修正】</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>災害に対する危機感の啓発や地域防災計画の改定、令和2年11月に開局したコミュニティFMの活用により、防災ラジオの整備を行うことで、防災情報の新たな伝達手段を確保していく。また、引き続き、自主防災組織及び消防団に対する支援や防災施設等の整備を行い、危機管理能力や災害対応力の向上を図る。</p> <p>消防団員の出動報酬・年額報酬等の処遇改善を行い、モチベーションや納得度の向上、また、団員の家族の理解を得ることに繋げる。 【令和4年度修正】</p>						
具体的な取組内容						
<p>【令和4年度】</p> <p>防 災 6月：土砂災害防災避難訓練（三谷地区） 11月：防災避難訓練（中村地区） 通年：地域防災計画・職員初動マニュアルの改定、防災ラジオ整備370台、</p> <p>消防団 1月：消防団出初式・通常点検（放水点検のみ） 通年：消防団員の出動報酬・年額報酬等について条例改正・予算措置</p>						

実績考察（理由、改善すべき点等）

【令和4年度】

防災 土砂災害防災避難訓練、防災避難訓練は通常通り実施。防災ラジオの整備については、目標普及率を大きく下回った。市公式アプリの導入により情報取得選択肢の多様化が、防災ラジオの普及率が伸びない要因の一つと考えられる。新型コロナウイルス感染症の影響により、女性防火クラブの視察研修が実施出来なかった。

消防団 新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季点検は中止、操法大会は規模縮小により実施。通常点検・出初式は規模縮小により実施。

考察を踏まえての今後の取組方針

【令和5年度以降】

防災 コロナ禍であっても防災意識が低下しないよう非常時に備え、土砂災害防災避難訓練（水戸部地区）、防災避難訓練（久下田地区）を実施する。

また、女性防火クラブの視察研修を実施し、家庭における火災予防に関する知識の習得、地域全体の防火意識の高揚に努める。

防災ラジオの整備については、情報取得の選択肢の多様化が進む中、情報伝達手段の一つとして引き続き整備を進める。防災訓練説明会や座談会で積極的にPRを図る。

消防団 消防団員の定員充足率を上げるため、新入団員加入促進のための広報等（ポスター掲示、リーフレット配布等）実施する。

また、消防団活性化検討委員会を立ち上げ、消防団員の確保等を含めた各種課題等について協議していく。